



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月15日

上場会社名 株式会社タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理部部长 (氏名) 東城 仁夫 TEL 045-913-4111

定時株主総会開催予定日 2025年9月24日 配当支払開始予定日 2025年9月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年9月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,677	△1.6	462	△19.8	587	△14.4	389	△21.0
2024年6月期	3,736	1.2	576	1.3	686	10.4	492	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	70.49	—	7.9	10.5	12.6
2024年6月期	89.23	—	10.8	13.2	15.4

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	5,792	5,108	88.2	925.27
2024年6月期	5,440	4,800	88.2	869.53

(参考) 自己資本 2025年6月期 5,108百万円 2024年6月期 4,800百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	400	235	△104	1,222
2024年6月期	428	△361	△93	691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00	104	21.3	2.2
2025年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	110	28.4	2.2
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.8	

3. 2026年6月期の業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,919	14.6	179	8.5	194	△24.2	126	△27.3	22.96
通期	4,117	12.0	520	12.5	551	△6.1	358	△7.9	64.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	5,575,320株	2024年6月期	5,575,320株
② 期末自己株式数	2025年6月期	54,697株	2024年6月期	54,697株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	5,520,623株	2024年6月期	5,520,623株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の回復基調が継続し、堅調なインバウンド需要や設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復を示しました。一方で、物価上昇の長期化や人手不足の深刻化に加え、海外経済の減速懸念や地政学的リスクの継続に起因するエネルギー価格の不安定化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社では第2次中期経営計画(2024年度～2026年度)の初年度にあたる当事業年度において、基本ビジョン「『地域情報紙を発行する会社』から『地域情報紙も発行する総合情報企業』へ」を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでまいりました。

コア事業である紙面関連事業では、日々の地域ニュースや身近な話題に加え、「こどもタウンニュース」の定期発行、「SDGs」「介護」「防災・安全」など地域課題に即した企画や各種周年記念号、地元プロスポーツチーム応援特別号など、本紙にとどまらない多様な紙メディアの展開により、地域コミュニティの再生・活性化と広告収益の安定的確保に努めてきました。一方、地域における人口減少をはじめとした社会構造の変化に対応し、発行版の再編や、発行部数の見直しを適宜実施いたしました。

デジタル事業においては、非新聞購読者層に向けて身近な情報を複合的に発信する取り組みの一環として「タウンニュース for LINE」、「メール版タウンニュース」の読者拡大に努めたほか、Web版限定記事の充実化、キュレーションサイトへの記事配信強化などを進めました。また横浜に続き川崎・相模原両市に専任記者を配した「デジタル編集室」を新設、このほか自治会・町内会活動の活性化を目的としたデジタル化に関する連携協定を横浜市との間で締結するなど、デジタルの分野においても地域密着の深化を図ってきました。加えて、記者レポート広告、タイアップ広告などのデジタル広告の商材化を一層強化するとともに、近年続く各種コストの高騰を踏まえ、Web掲載料金の適正化にも取り組みました。

非紙面事業においては、自治体実施の各種プロポーザルで顕著な実績を積み重ねたほか、「秦野市文化会館」および「茅ヶ崎公園体験学習センター(愛称:うみかぜテラス)」に続く第3弾として、「小田原市民ホール(愛称:小田原三の丸ホール)」の指定管理業務を受託し、本年4月より事業を開始することができました。このほか、地域における多様なニーズに対応すべく、記念誌や自費出版物、防犯・防災をはじめとする各種グッズの開発・販売、ホームページ・動画制作などの企画提案にも引き続き取り組んでまいりました。

こうした各種施策を進めてきた結果、指定管理事業の新規受託をはじめとするPPP(公民連携)関連事業やプロポーザル案件、デジタル事業などの非紙面売上が堅調だった一方、秦野市文化会館の通年休館に伴う収入減や紙面広告の出稿が鈍化傾向だったこと、また、「地域情報紙も発行する総合情報企業へ」の構造改革に想定以上の時間を要したことなどから売上高は前年実績を下回ることとなりました。利益面においては、売上の減少に加え売上原価および諸経費の削減に努めたものの、従業員の処遇改善を目的とした賃金上昇に伴い人件費が増加したことなどを要因として、営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも前事業年度を下回る結果となりました。

以上、当事業年度の業績は、売上高3,677百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益462百万円(同19.8%減)、経常利益587百万円(同14.4%減)、当期純利益389百万円(同21.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ351百万円増加し5,792百万円(前年同期比6.5%増)となりました。これは主に、現金及び預金が351百万円、投資有価証券が80百万円、ソフトウェア仮勘定が37百万円、長期預金が12百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ43百万円増加し、683百万円(前年同期比6.8%増)となりました。これは主に、未払費用が30百万円、未払法人税等が19百万円減少したものの、未払消費税が43百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ307百万円増加し、5,108百万円(前年同期比6.4%増)となりました。これは主に、利益剰余金が284百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ531百万円増加し、1,222百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、400百万円（前年同期比28百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益（577百万円）、減価償却費（46百万円）、その他の流動負債の増加（45百万円）等の増加要因が投資有価証券売却益(46百万円)、受取利息及び受取配当金（44百万円）、不動産賃貸料(28百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、235百万円（前年同期は361百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（439百万円）、投資有価証券の取得による支出（219百万円）、有価証券の取得による支出（100百万円）等の要因を、定期預金の払戻による収入（606百万円）、有価証券の償還による収入（200百万円）、投資有価証券の償還による収入（100百万円）等の要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、104百万円（前年同期比11百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払い額（104百万円）であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2021年6月期 期末	2022年6月期 期末	2023年6月期 期末	2024年6月期 期末	2025年6月期 期末
自己資本比率 (%)	88.0	86.6	87.4	88.2	88.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	49.4	76.5	77.7	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	62,379	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の売上見通しにつきましては、紙面関連事業においては、引き続き既存発行地区版の深化をより一層進め、顧客との接点確保を引き続き維持して、超地域密着の強みを活かした比類ない紙面づくりにより競合他紙との差別化を図ってまいります。また地域の状況などを踏まえながら、発行版の統合やエリア再編などの見直しも適宜実施してまいります。

デジタル事業につきましては、引き続き「Web版タウンニュース」「政治の村」「RareA（レアリア）」などオウンドメディアのコンテンツ充実と広告販売強化をはじめ、「デジタル編集室」による記事内容の充実化、「メール版タウンニュース」および「タウンニュースfor LINE」の読者拡大、キュレーションサイトなど、デジタル分野における記事配信事業の強化などを推進してまいります。また需要が増加しているホームページ制作や部分リニューアル、動画制作、リスティング広告、SNS広告など、様々なWeb需要に応える体制を整えてまいります。

さらに、非紙面事業においては、プロモーション事業部門がその中心的な役割を担い、イベント・セミナーの企画運営や自治体のクロスメディアプロモーションの受注、指定管理事業をはじめとするPPP（公民連携）事業の一層の推進、地域課題解決に資する各種グッズの開発・販売など、官民間問わず、当社が保有するリソースをビジネスに繋げるべく、紙面以外の地域の広告需要の総合的取り込みに一層注力してまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高4,117百万円、営業利益520百万円、経常利益551百万円、当期純利益358百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,949	2,278,376
売掛金	266,603	261,246
有価証券	100,617	—
仕掛品	12,575	9,052
前払費用	32,814	34,575
その他	21,170	35,158
貸倒引当金	△533	△261
流動資産合計	2,360,198	2,618,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	918,707	926,283
減価償却累計額	△376,609	△402,542
建物(純額)	542,097	523,741
構築物	9,896	9,896
減価償却累計額	△8,005	△8,556
構築物(純額)	1,891	1,340
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△5,309	△5,309
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	29,456	29,456
減価償却累計額	△21,070	△23,863
車両運搬具(純額)	8,385	5,593
工具、器具及び備品	121,394	126,916
減価償却累計額	△95,904	△100,696
工具、器具及び備品(純額)	25,489	26,220
土地	381,747	381,747
有形固定資産合計	959,611	938,643
無形固定資産		
ソフトウェア	32,333	22,107
ソフトウェア仮勘定	21,120	58,960
その他	3,681	3,681
無形固定資産合計	57,135	84,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,085	1,195,643
関係会社株式	21,683	11,683
出資金	10	10
長期前払費用	1,815	1,358
投資不動産	398,581	400,566
減価償却累計額	△82,513	△89,478
投資不動産 (純額)	316,068	311,087
差入保証金	3,649	3,596
保険積立金	137,138	146,859
長期預金	461,000	473,000
破産更生債権等	555	1,727
その他	7,139	7,021
貸倒引当金	△475	△1,521
投資その他の資産合計	2,063,669	2,150,465
固定資産合計	3,080,415	3,173,857
資産合計	5,440,614	5,792,005

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,623	62,376
未払金	58,833	65,325
未払費用	119,557	89,465
未払法人税等	121,363	101,545
未払消費税等	37,657	81,455
契約負債	45,793	57,641
預り金	27,435	39,361
賞与引当金	25,135	25,720
その他	731	2,627
流動負債合計	500,131	525,519
固定負債		
長期未払金	13,500	13,500
退職給付引当金	102,752	111,250
繰延税金負債	14,512	24,255
その他	9,392	9,392
固定負債合計	140,157	158,397
負債合計	640,288	683,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,138,501	2,422,745
利益剰余金合計	3,675,364	3,959,608
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	4,643,956	4,928,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,369	179,887
評価・換算差額等合計	156,369	179,887
純資産合計	4,800,325	5,108,088
負債純資産合計	5,440,614	5,792,005

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,736,173	3,677,022
売上原価		
売上原価合計	1,248,337	1,206,802
売上総利益	2,487,836	2,470,220
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△597	774
役員報酬	106,636	104,972
給料及び手当	906,881	957,717
賞与	160,542	163,859
賞与引当金繰入額	22,380	23,122
退職給付費用	40,027	74,279
法定福利費	184,995	187,748
福利厚生費	22,385	21,366
減価償却費	46,336	43,641
地代家賃	56,571	56,427
その他	364,937	373,963
販売費及び一般管理費合計	1,911,097	2,007,873
営業利益	576,739	462,346
営業外収益		
受取利息	881	1,591
有価証券利息	1,518	1,588
投資有価証券売却益	60,967	46,864
不動産賃貸料	20,769	28,716
受取配当金	18,037	42,633
その他	12,467	10,873
営業外収益合計	114,642	132,266
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,996	7,280
その他	278	178
営業外費用合計	5,274	7,459
経常利益	686,107	587,153
特別利益		
固定資産売却益	4,333	—
特別利益合計	4,333	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	9,999
特別損失合計	—	9,999
税引前当期純利益	690,440	577,153
法人税、住民税及び事業税	197,377	191,880
法人税等調整額	483	△3,863
法人税等合計	197,860	188,017
当期純利益	492,579	389,136

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	520,926	41.7	517,039	43.0
II 労務費		173,006	13.9	156,325	13.0
III 経費		553,634	44.4	529,915	44.0
当期総製造費用		1,247,568	100.0	1,203,279	100.0
期首仕掛品棚卸高		13,344		12,575	
合計		1,260,912		1,215,855	
期末仕掛品棚卸高		12,575		9,052	
売上原価		1,248,337		1,206,802	

(脚注)

前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 419,158千円</p> <p>減価償却費 2,810千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 396,737千円</p> <p>減価償却費 2,520千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,739,772	3,276,634
当期変動額							
剰余金の配当						△93,850	△93,850
当期純利益						492,579	492,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	398,729	398,729
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	2,138,501	3,675,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,454	4,245,227	106,448	106,448	4,351,676
当期変動額					
剰余金の配当		△93,850			△93,850
当期純利益		492,579			492,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			49,920	49,920	49,920
当期変動額合計	—	398,729	49,920	49,920	448,649
当期末残高	△14,454	4,643,956	156,369	156,369	4,800,325

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	2,138,501	3,675,364
当期変動額							
剰余金の配当						△104,891	△104,891
当期純利益						389,136	389,136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	284,244	284,244
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	2,422,745	3,959,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,454	4,643,956	156,369	156,369	4,800,325
当期変動額					
剰余金の配当		△104,891			△104,891
当期純利益		389,136			389,136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			23,518	23,518	23,518
当期変動額合計	—	284,244	23,518	23,518	307,762
当期末残高	△14,454	4,928,200	179,887	179,887	5,108,088

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	690,440	577,153
減価償却費	49,147	46,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△590	774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△609	585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	8,498
受取利息及び受取配当金	△18,919	△44,224
有価証券利息	△1,518	△1,588
固定資産売却損益 (△は益)	△4,333	-
不動産賃貸料	△20,769	△28,716
不動産賃貸費用	4,996	7,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,967	△46,864
関係会社株式評価損	-	9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,303	5,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	768	3,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,342	△1,247
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,942	△16,438
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,166	45,284
小計	610,487	565,540
利息及び配当金の受取額	20,631	45,751
法人税等の支払額	△202,358	△211,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,760	400,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△282,017	△439,000
定期預金の払戻による収入	160,016	606,844
有形固定資産の取得による支出	△46,977	△13,098
有形固定資産の売却による収入	33,007	-
無形固定資産の取得による支出	△33,011	△39,502
有価証券の取得による支出	△200,575	△100,059
有価証券の償還による収入	99,957	200,677
投資有価証券の取得による支出	△127,136	△219,183
投資有価証券の売却による収入	93,623	74,400
投資有価証券の償還による収入	20,000	100,000
債券の償還による収入	2,373	48,214
投資不動産の取得による支出	△121,171	△2,300
投資不動産の売却による収入	25,569	-
投資不動産の賃貸による収入	20,769	28,716
その他	△6,322	△9,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,892	235,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,850	△104,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,850	△104,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,982	531,270
現金及び現金同等物の期首残高	718,233	691,251
現金及び現金同等物の期末残高	691,251	1,222,521

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
1株当たり純資産額	869.53円	1株当たり純資産額	925.27円
1株当たり当期純利益	89.23円	1株当たり当期純利益	70.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	492,579	389,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,579	389,136
期中平均株式数(株)	5,520,623	5,520,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。